

抗議文

四国電力株式会社

取締役社長 長井 啓介 殿

2019年12月11日

伊方から原発をなくす会

代表 近藤 亨子

2019年12月4日付けの愛媛新聞に、M8以上の地震で『南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）』発表後も伊方原発3号機の運転は継続する、また、中央構造線断層帯による地震にも対応する安全対策を講じており、これもまた運転は継続をすとした四国電力の方針が報道されました。

この方針に、私たちは不安を通り越して、筆舌に尽くし難い恐怖を感じています。ここまで四国電力は私たちの命を軽んじるのかと怒りも沸点に達しました。住民は事前避難をするからいいのではないかと、平然と運転を続けるつもりなのですか。

南海トラフ巨大地震M9.1、中央構造線活断層が動けばM8ないしM8以上と公表されています。国内の地震データで評価すると、現行基準地震動の4.7倍は必要です。過小評価された基準地震動で稼働することは大変危険です。

アメリカの科学アカデミー委員会は「被曝のリスクは、低線量に至るまで直線的に存在し続け、閾居値はない。最小限の被曝であっても、人類に対して影響を及ぼす可能性がある」と結論付けました。私たちは最小限であっても被曝したくありません。私たちは、四国電力に対し、最小限であっても、近隣住民だけでなく影響下にある全ての住民を被曝させないことを求めます。そしてこの「いかなる場合でも誰も被曝させないこと」は、四国電力の企業として絶対に全うしなければならない責任ではないのでしょうか。

愛媛新聞の原発に関する世論調査では「不安、やや不安」が86.8%でした。同じ愛媛新聞の3号機計画時のアンケートでも、西宇和郡で70%が「慎重・反対」でした。伊方町民も八西住民も、長い間、原発に不安を持ちながら日々の生活をしているのです。そのなかでの今回の発表は絶対に許すことは出来ません。

私たちは西日本豪雨を経験して、空振りでもいいから事前に逃げるように言われました。四国電力も空振りでもいいから、臨時情報発表があれば、即3号機を停止して下さい。これ以上、恐怖に脅かされながら生きていくのは嫌です。

私たちは、南海トラフ地震情報後も伊方原発3号機の運転を継続するという四国電力の方針に怒りを持って抗議し、伊方原発3号機の即刻廃炉を強く要求します。